

行政視察等報告書(個人用)

令和8年3月31日

報告者: 篤心会 中野 智基

下記のとおり、行政視察等(研修受講)を実施しましたので報告いたします。

1. 研修の目的

日進月歩で進化する生成AI(ChatGPT等)の基本的な仕組みを理解し、一般質問の作成や資料の要約、議会報告の作成など、日々の議員活動における実践的な活用スキルを習得するため。

2. 視察・研修の概要

- 日時: 2026年3月26日(木) 13:30 ~ 16:00
- 場所: リファレンス西新宿大京ビル(東京都新宿区西新宿7丁目21-3)
- 研修名: 地方議員研究会「生成AI(チャットGPT)の基礎」
- 講師: 宮本 正一 氏(日本公共経営研究所 所長 / 元 大阪府寝屋川市議会議長)

3. 研修内容

本研修では、実際にスマートフォンやPCを用いてChatGPTを操作しながら、以下の4つのテーマについて講義と演習が行われた。

- 第1部: ChatGPTの基礎と始め方
膨大な言語データから自然な文章を生成するAIであり、「まるで専門家と話している感覚」で壁打ち(相談)が可能であることを学んだ。
- 第2部: AIにできて、議員にできないこと(役割分担)
AIは膨大な情報の整理・要約、複数文書の比較分析などを瞬時に行うことが得意である。一方で、現場の空気を読んだ判断、市民との信頼関係構築、政治的責任を伴う意思決定は、決してAIにはできず議員にしかできない役割であると再認識した。
- 第3部: 効果的な指示の方法や活用事例
AIから適切な回答を得るための指示(プロンプト)のコツとして、「役割を与える」「5W1Hで具体化する」「出力形式を指定する」などの手法を学んだ。また、利用上の3つの注意点として、「個人情報には絶対に入力しない」「もっともらしい嘘(ハルシネーション)に注意し、必ず一次情報で事実確認を行う」「AIはあくまで『補助輪』であり、最終判断は議員自身が行う」ことが強調された。
- 第4部: ChatGPTで簡単! 質問作りの下準備

一般質問の構成案を作る際、AIにテーマを投げてたたき台を作成させ、それを元に「AIが作る → 議員が磨く → 市民に届ける」というプロセスを踏む手法を実践した17。総合計画などの根拠から質問を組み立てることで、説得力のある質問設計が可能となることを学んだ。

4. 所感

講義の中での「AIは議員の『政策参謀』である」という言葉の通り、生成AIは使い方次第で議員活動を強力にサポートするツールになると実感した。

文字起こしデータにもあった通り、過去の膨大なデータ(例えば新型コロナウイルスに関するWHOのデータ解析や、自動運転とデータセンターの関連性など)を瞬時に引き出し、壁打ち相手として論点を整理してくれる機能は、政策立案や質問づくりにおいて非常に有用である。

しかし同時に、AIが提示した内容をそのまま鵜呑みにするのではなく、最終的には現場の感覚や実体験、そして政治的責任を持って「自分の言葉」として市民に届けることが何より重要である。今後は、情報漏洩やハルシネーションのリスクに十分留意しつつ、情報収集や構成のたたき台作成などの業務効率化にAIを活用し、生み出された時間を市民との対話やより深い政策研究に充てていきたい。

行政視察等報告書(個人用)

令和8年3月31日

報告者: 篤心会 中野 智基

下記のとおり、行政視察等(研修受講)を実施しましたので報告いたします。

第1. 研修の目的

データと現場感覚を融合させ、客観的かつ実践的な自治体財政の評価スキルを習得するため。また、生成AI(ChatGPT等)を活用した多角的な財政分析や、議会質問作成の効率化の手法を学ぶため。

第2. 視察・研修の概要

- 日時: 2026年3月27日(金) 10:00 ~ 12:30
- 場所: リファレンス西新宿大京ビル(東京都新宿区西新宿7丁目21-3)
- 研修名: 地方議員研究会「財政問題の取り上げ方」
- 講師: 宮本 正一 氏(日本公共経営研究所 所長 / 元 大阪府寝屋川市議会議長)

第3. 研修内容

本研修では、自治体経営における議員の役割を再定義した上で、決算カードを用いた客観的なデータ分析の手法と、生成AIの具体的な活用法について講義が行われた。

1. 議員の役割と「決算」の重要性

公共経営の究極の目的は「事務事業の再編によって住民満足度を最大化すること」であり、議会・議員は執行部(役員)を監視し方向性を決める「大株主」の立場にある。議案の議決権を持つ以上、「財政が苦手」という言い訳は通用しない。予算以上に「決算」を分析し、そこから問題点を浮き彫りにすることが重要である。

2. 決算カードで見るべき「財政4つの基本指標」

総務省が公開する「決算カード」を活用し、標準財政規模(同規模の自治体と比較するための基準)をベースに、以下の4つの重要指標を過去10年間遡ってチェックする手法を学んだ。

3. 実質単年度収支(キャッシュフロー度)

単年度の実質的な収支実態。2年連続赤字は要警戒である。

4. 財政調整基金(キャッシュストック度)

自治体の貯金。標準財政規模の20%が目安であり、少なすぎても多すぎても(住民還元が不足しているため)問題である。

5. 経常収支比率内の人件費(固定費硬直度)

財政の柔軟性を奪う義務的経費。30%以下に抑えるべきである。

6. 一時借入金利子

資金ショートを補う短期借入コスト。多額の利子が発生している場合、公金支出の妥当性や運用状況を検証する必要がある。

7. 生成AI(ChatGPT)による財政分析と質問作成

決算カードのPDF等のデータをAIに読み込ませ、「私は〇〇市議会議員です」「財政問題を一般質問で使えるようにして」等の具体的な指示(プロンプト)を与えることで、瞬時に課題を抽出し論理的な質問のたたき台が作成できる。ただし、AIはデータの読み間違いや事実誤認(ハルシネーション)を起こすため、議員自身が元の決算カード等で必ずリソースチェック(事実確認)を行うことが不可欠である。

8. 夕張市の財政破綻からの教訓

夕張市の破綻前には、一時借入金利子が数千万円規模に膨れ上がるなどの「警告指標」が事前に存在していた。議会が定期的な財政チェックを行い、「問題の先送り」をなくし早期対処することが最大の鍵である。

第4. 所感

「議員は自治体経営の大株主である」という講師の言葉に、改めて地方議員としての重い責任を痛感した。財政難や各種事業の見直しについて、感情や印象論ではなく、総務省の決算カードという客観的データに基づき、住民に理解と納得を得られる形で説明(行政評価・経済効果の測定)していくことが議会の使命であると学んだ。

本研修で示された「財政4項目チェック」の中で、とりわけ確信を深めたのが「財政調整基金(キャッシュストック度)」に対する考え方である。講師は「財政調整基金は自治体の貯金であり、標準財政規模の20%が目安。少なすぎても、多すぎても(住民還元が不足しているため)問題である」と指摘した。私は過去より、当市の財政調整基金について「標準財政規模の10~15%水準にすべきである」と平成28年より一般質問で繰り返し訴えてきた経緯がある。この継続的な訴えが行政へ届き、現在当市では15%から20%の範囲に適正に抑えることができている。客観的データに基づく議会からの指摘が、いかに健全な財政運営(過度な貯金に偏らない住民還元の実現)に直結するかを再確認する機会となった。

今後は、「実質単年度収支」「人件費の経常収支比率」を含めた4指標の定点観測をさらに徹底していく。また、本研修で習得した生成AIによる高度なデータ分析を「政策参謀」として活用しつつも、最終的な判断と責任は現場を知る議員自身が持つという原則を胸に刻み、「問題の先送り」を見逃さない持続可能な財政運営に引き続き寄与していきたい。

行政視察等報告書(個人用)

令和8年3月31日

報告者:知立市議会 篤心会 中野 智基

1. 研修目的

国において本年中(令和8年)に設置が予定されている「防災庁」について、その組織体制や役割、ならびに地方自治体への影響や支援策について詳細を把握するため。本市においても南海トラフ地震等の大規模災害が懸念される中、国の新たな防災の司令塔の動きをいち早く捉え、今後の本市の防災・減災施策、被災者支援体制の強化、企業を含めた地域強靱化、及び市民への丁寧な説明に生かすことを目的とする。

2. 研修日時・場所

とき: 令和8年3月27日(金)午後2時30分 ~ 3時30分

場所: 衆議院第一議員会館 会議室

3. 対応者

内閣官房防災庁設置準備室 参事官補佐 箕打 正人 氏、主査 唐司 丈徳 氏

4. 視察(研修)の概要

(1) 防災庁設置の目的と法整備の全体像

現在の内閣府「防災担当」を切り出し、省庁の中で最も格付けが高い「防災庁」を内閣直属に設置する。防衛省(救助)や国交省(道路)、厚労省(医療)といった各省庁の専門的かつ即応性の高い実働機能は残しつつ、防災庁はそれらを俯瞰してコーディネートする「司令塔」に特化する。

また、災害対策基本法を改正し、「科学的なリスク評価に基づく事前防災の推進」と「被災者の良好な生活環境の確保(TKB:トイレ・キッチン・ベッドなどの避難所環境改善)」を新たな理念として追加する。

(2) 防災庁の組織体制と権限

主任の大臣を内閣総理大臣とし、実務を取り仕切る「防災大臣」を置く。防災大臣には他省庁に対する「勧告権」を付与し、政府全体の災害対応を強力に推進する。人員体制は現在の内閣府防災担当(令和6年度110名)から「352名体制」へと大幅に拡充される。さらに、専門人材を育成するため「防災大学校(仮称)」の設置規定を設ける。

(3) 地方自治体・地域への具体的な支援策

防災庁の設置により、地方自治体に新たな負担を押し付けるのではなく、国が伴走し下支えする体制を構築する。

- 新交付金の創設

ハード整備だけでなく、トイレカーや段ボールベッド等の避難者生活支援のための資機材整備、計画策定などに使いやすい交付金を創設予定。

- ふるさと防災職員の配置
各都道府県担当の「ふるさと防災職員」を国側に配置(47都道府県分)。平時から自治体と顔の見える関係を築き、発災時には直ちに現地入りし、情報共有や支援を行う。
- デジタル技術による情報の一元化
総合防災情報システムを活用し、国・県・市町村が地図上で道路の寸断状況や避難所開設状況をリアルタイムに共有する仕組みを整備する。
- ワンストップ窓口とプッシュ型支援
複数省庁にまたがる調整を防災庁が受け止めるワンストップ窓口として機能する12。また、国が全国に物資を分散備蓄し、発災時にプッシュ型で集結させる体制を強化する。

(4) 今後のスケジュール

令和8年(2026年)中に「本庁」を先行して設置する。その後、2年以内を目途に地方機関である「防災局」を設置予定であり、まずは南海トラフ地震等を念頭に置いた拠点整備が検討されている。

5. 質疑応答の主な内容

- 情報通信の途絶への対応について
デジタルシステム(AI等)の活用を進める一方で、停電や通信障害に備え、移動式受信機(スターリンク等)の配備や、「ふるさと防災職員」が直接現地入りして情報を拾い上げるアナログな対応の両輪で備える。
- 民間企業・サプライチェーンのBCP(事業継続計画)支援について
西三河地域のような自動車産業の中核においては広域的な連携が不可欠である。中小企業庁等だけでは対応しきれない全体的なコーディネートは、横串を通せる防災庁の役割として能動的に取り組む。
- 自治体への業務負担増の懸念について
単なる国からの指示・要求ではなく、自治体の取り組みを国が予算面(新交付金)や人員面で「二人三脚」で支援する形をとる。
- 新型交付金(新交付金)の特色と用途について
従来の社会資本整備等のハード向けの交付金とは異なり、トイレカーや避難者の生活支援のための資機材整備、計画づくりなど、これまで手が届きにくかったソフト的な対策に特化した交付金となる予定である。起債の措置や地方交付税対応等についても検討される見込みである

6. 所感および今後の市政への課題・反映

今回の視察を通じて、国が未曾有の大規模災害に向けて、縦割りを排した強い権限を持つ司令塔を本気で構築しようとしていることが確認できた。予算や人員(352

名体制)の大幅な拡充は、基礎自治体としても大変心強い。本市(知立市)の市政へ反映すべき点として、以下の事項が挙げられる。

(1)新交付金の積極的な活用検討

新たに創設される交付金は、TKB(トイレ、キッチン、ベッド)といった避難所の生活環境改善やソフト対策に活用できるとのことである¹³。本市においても、下水道未整備地域でのトイレ対策(移動式トイレの確保等)や、フェーズフリーな備品購入に向け、交付金の詳細が固まり次第、積極的な活用を図るべきである。

(2)国・県との顔の見える関係構築

新設される「ふるさと防災職員」をはじめ、国や県の担当者と平時から情報交換を行い、発災時の初動対応をスムーズにする体制(受援体制)を今のうちから強化しておく必要がある。

(3)地域産業界との広域連携の推進

西三河のサプライチェーンを守るため、単独の企業や市町村の枠を超えたBCPの広域連携が重要となる。本市としても、商工会等と連携し、防災庁の新たな枠組みや支援を注視しつつ、地域経済の強靱化を推し進めたい。

「徹底した事前防災」という理念の通り、災害が起きてからでは遅い。国が用意する新たな支援メニューやシステムを本市が最大限に引き出し、いざという時に市民の命と生活を守り抜くため、さらなる施策の立案と提言に努めていく。